

Q.環境対応型金融商品にはどのようなものがありますか？



「学校ビオトープ」で環境学習 ～エコプラス定期～



米原市立 醒井小学校



湖北町立 速水小学校



高島市立 今津北小学校

平成19年度
「学校ビオトープ」
助成先

エコプラス定期は、お客さまが当行のダイレクトチャネル（ATM、電話、インターネット）を利用して定期預金をしていただくと、1回のお預け入れごとに7円（ダイレクトチャネルで不要となる定期預金申込用紙代相当額）を当行が負担して積み立て、滋賀県内の小学校の「学校ビオトープ」づくりの資金として拠出させていただくものです。

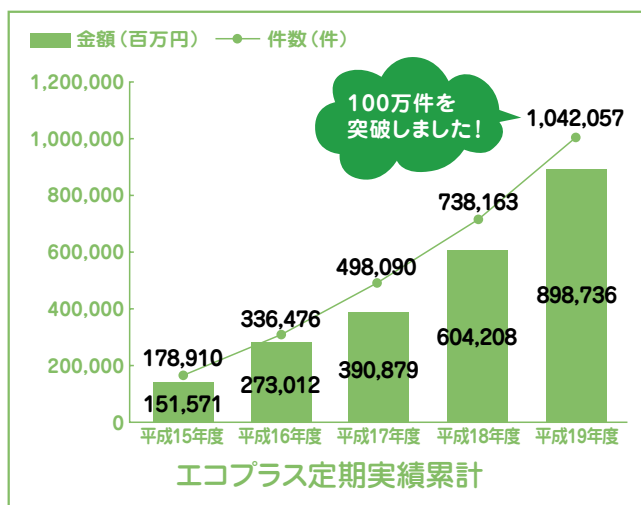
平成19年度は3校に、それぞれ50万円を寄贈しました。

なお、平成20年3月末現在の取扱高は104万件、8,987億円にのぼっています。



注目

「環境学習の場の提供」として「学校ビオトープ」づくりをご支援することで、未来を担う子どもたちに、命や環境の大切さを学ぶ、きっかけを作るお手伝いがしたいとの思いを込めています。



「学校ビオトープ」 平成20年度は5校に助成!!

「エコプラス定期」による拠出金贈呈式を平成20年6月に開催。平成20年度は、5校へ「学校ビオトープ」づくりの活動資金として各々50万円を贈呈しました。

贈呈式では、各校長先生が「ホタルの舞う、夢のあるビオトープ」や「ビオトープを通して、生き物への愛情、思いやりの心を育むために活用したい」など、それぞれの思いを語り、子どもたちの心身の成長に期待を膨らませておられました。

これで、「学校ビオトープ」づくりの助成校は、平成18年度以来累計で10校となり、総額500万円を寄贈しています。

TOPICS

平成20年度助成先

- 長浜市立長浜北小学校
- 高島市立マキノ北小学校
- 安土町立老蘇小学校
- 県立鳥居本養護学校
- 近江兄弟社小学校



種から芽へ ～預金と融資を地球環境保全で結ぶ～



未来の地球を守る種まき ～カーボンオフセット定期預金～



お客さまからお預け入れいただいた定期預金の金額に応じ、当行が費用を負担して温室効果ガス排出権を購入する「カーボンオフセット定期預金『未来の種』」を、平成20年4月1日、国内の金融機関で初めて取り扱いを開始しました。

この預金は、これまで10年にわたり展開してきた当行の環境経営を、地域の皆さまとともに充実させていく

ため、地球温暖化を身近な問題として捉えていただくきっかけづくりと、地球温暖化防止に対する、お客さまの具体的な行動手段を提供するための商品です。

取り扱い開始以来、「孫や子どもたちの暮らす地球環境を守りたい」という思いをはじめ、お客さまの行動が地球温暖化防止に直接つながる商品として共感を集めています。



NEW!

“未来の種”を育てます ～事業者向け環境配慮型融資～



「カーボンオフセット定期預金『未来の種』」による、地球温暖化防止への思いが込められたご預金を、環境配慮に先進的な事業者の皆さまや、温室効果ガス削減への取り組みが必要とされる資金にご融資する新商品「事業者向け環境配慮型融資『未来の芽』」を、平成20年7月7日の北海道洞爺湖サミットの開催に合わせ、取り扱いを開始しました。

具体的には、「未来の種」にお預け入れいただいたご預金を原資に、温室効果ガス削減目標を掲げて削減に取り組んでいる等の「環境配慮に先進的な企業」や「環境配慮事業者が実施する温室効果ガス削減につながる取り組み」を支援するため、ご利用いただきやすい固定金利でご融資。ご預金者の地球環境保全への思いを受け継ぎ、「お金の流れで地球環境を守る」という当行の「環境金融」を一層充実させる商品です。



NEW!

ココに注目

当行が定期預金額の一定割合(0.1%)分の排出権を購入し、初年度分としてあらかじめ負担する排出権2.00 Ot分の費用(約600万円)に相当するまで取り扱う、総預入枠約60億円を上限とする商品です。京都議定書で削減目標が定められている第一約束期間の5年間にわたり、毎年、当行が排出権を購入します。

カーボンオフセット

地球温暖化対策として、企業や消費者が排出した温室効果ガスの一部を排出権の取得や自然保護活動への協力等で相殺すること。

用語説明

『未来の種』にお預け入れいただいたお客さまに、感謝の気持ちを込めて「お預け入れ感謝カード」をお渡ししています。

しがぎんVOICE

商品企画担当者の声



営業統轄部 吉田 浩平

「未来の種」、「未来の芽」を企画しました。当行の様々な形の社会貢献の中で、本業である環境対応型金融商品の開発・推進は最も重要だと思っています。商品を通じて環境を守る「新しいお金の流れ」を生み出すこと、「地球温暖化問題」や「排出権」の仕組みをお客さまに知っていただくこと、そしてビジネスとの両立を目指して開発しました。



Q.環境対応型金融商品には どのようなものがありますか？

地球環境保全への願いを込めて ～「しがぎん琵琶湖原則(PLB)」～

お客さまと手を携え、環境保全に向けた取り組みを一層促進させるため、平成17年12月に「しがぎん琵琶湖原則(PLB=Principles for Lake Biwa)」を策定し、琵琶湖をはじめとする地球環境保全への願いを込めた、この原則への賛同を広く呼びかけています。

ご賛同いただいたお客さまのうち、ご希望の方には、お客さまの「環境を主軸としたCSR経営に関する資料」に基づき、当行独自のPLB格付(環境格付)を実施。環境経営に対する「気づき」のツールとしてご活用いただいております。



環境を主軸とする CSR活動をサポート ～琵琶湖原則支援資金(PLB資金)～

環境保全に取り組まれる企業・事業主の皆さまに通常より金利を優遇してご融資する「エコ・クリーン資金」(平成20年3月末現在実行累計:669件82億8,900万円)の商品内容を充実・発展させ、PLB格付によるお客さまの取り組み度合いを反映して最大で金利を年0.5%優遇する「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」の取り扱いを平成17年12月より開始しています。

この「PLB資金」には、地元中堅・中小企業による「環境を主軸としたCSR経営」を支援し、地域と連携して「持続可能な企業と地域社会」を実現しようとの強い願いを込めており、県内・県外を問わず大きな反響をいただいております。

平成20年3月末現在、融資累計は472件、67億8,200万円、PLBにご賛同いただいた企業・事業者は、2,184先にのぼっています。

Principles for Lake Biwa しがぎん琵琶湖原則(PLB)

趣旨

滋賀銀行は、地域自然環境の象徴である近畿の水源・琵琶湖を擁する滋賀県の地元銀行としてCSR(企業の社会的責任)を全うし、「持続可能な企業と地域社会」を実現するために、三項目からなる「しがぎん琵琶湖原則」を策定し、お取引先にその理解と協力を求め、地域全体で「環境を主軸とするCSR経営」の推進に努めてまいります。

PLB三原則

- 1 私たちは地球を、日本を、琵琶湖を愛し、本業の中において発生する環境負荷を低減し、地域の環境保全に役立つ環境配慮行動を組み込んだ生産・販売・サービス基準を策定することによって、琵琶湖を擁する地元滋賀県の水質・大気・土壌などの環境保全や地域社会の持続的な発展に貢献します。
- 2 私たちは地球を、日本を、琵琶湖を愛し、環境保全や地域社会等の持続的な発展に役立つ製品・商品・サービスを開発・普及することによって、環境配慮行動とビジネスチャンスの両立をめざします。
- 3 私たちは地球を、日本を、琵琶湖を愛し、地球温暖化ガス(CO₂)・土壌・ダイオキシン汚染に代表される環境リスクへの対応として、滋賀銀行と取引先の双方が環境リスクマネジメントに必要な不可欠な情報の共有をめざし、コミュニケーション活動を推進することにより環境リスクを軽減し、持続可能な地域社会を実現します。



PLB資金プラン・ラインナップ

プラン	エコ・アクションプラン	みずすましプラン	ISOプラン
資金使途	環境保全に役立つ製品・商品・サービスの開発・販売を行うにあたり必要とする運転資金・設備資金	水質の汚濁を防止するための施設の設置、改善または整備に必要な設備資金	ISO認証取得にかかる運転資金・設備資金（ISO14000シリーズの他、ISO9000シリーズを含む）
プラン	省エネ・温暖化ガス削減プラン	土壌汚染防止プラン	リサイクルプラン
資金使途	地球温暖化を防止するための設備資金 ①営業車としての低公害車、低燃費車等の購入資金 ②社屋・営業所・工場等におけるエネルギー使用の合理化・温暖化ガス削減のための設備資金	土壌汚染を防止し、除去するための覆土事業、舗装事業、遮断事業、物理的・化学的処理による物質の除去または無害化事業に必要な設備の購入および調査等に要する費用	廃棄物をリサイクル化するための機械設備およびリサイクル商品の製造設備の購入に要する費用

「PLB格付」と「PLB金利優遇制度」

「しがぎん琵琶湖原則」にご賛同いただきますと、PLB格付のランクに応じて、「琵琶湖原則支援資金」の貸出金利を優遇させていただきます。「環境保全や地域社会等の持続的な発展」に役立つ資金を必要とされる際には、ぜひともご利用ください。

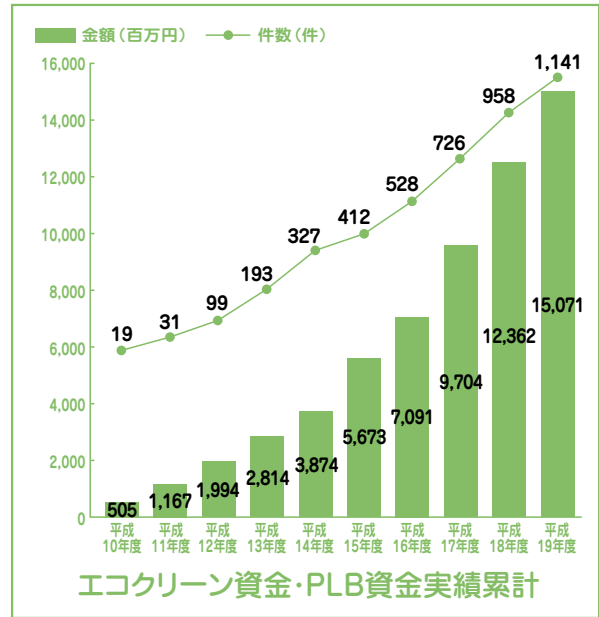


PLB格付	格付評価	金利優遇幅
L1	取り組みが先進的	0.5%
L2	取り組みが十分	0.4%
L3	取り組みが普通	0.3%
L4	今後の取り組みに期待	0.2%

(注) L5に格付された場合はPLB資金をご利用いただけません。

格付評価項目

ISO14001等の認証取得	グリーン調達・グリーン購入の取組
環境会計導入	コンプライアンスの推進部署の設置状況
土壌汚染、騒音、振動等への取組	
環境に配慮した製品・商品の取扱	環境報告書の発行
法令遵守方針の策定	投資案件決定時の環境考慮対応
環境方針の策定	地球温暖化ガス(CO ₂)排出量削減への取組
環境保全のボランティア活動	
省エネ・省資源への取組	リサイクルへの取組

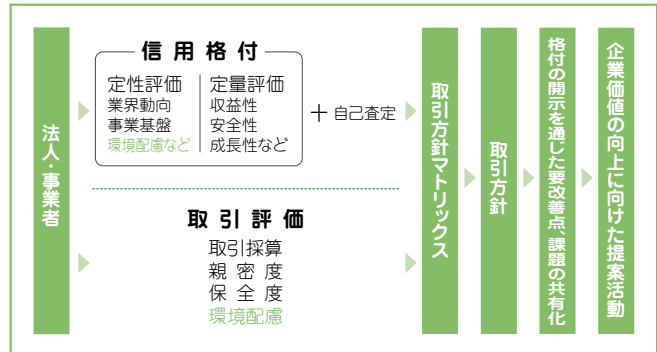


「企業格付制度」は“環境”も視野に 企業格付制度

当行では、CSRの側面も加味した、「企業格付制度」を実施しています。

「企業格付制度」では、環境保全に熱心なお取引先の活動を取引評価ならびに信用格付に反映させるため「環境配慮評価項目」を設けています。

また、この格付制度を、お取引先の企業価値向上に向けた提案や親身なソリューション活動を充実させるための「コミュニケーションツール」として活用し、「知恵と親切を提供するビジネス」を展開してまいります。





高島市
白ひげ浜水泳場

環境＋防災意識の共有化と促進

～エコ＆耐震住宅ローン～

「エコ＆耐震住宅ローン」(平成17年8月取扱開始)は、エコ関連および耐震の住宅建設の促進を目的に、同住宅を購入される場合には、金利を優遇するものです。

太陽光発電システム導入住宅など、エネルギー効率の高い住宅を普及促進することにより、温室効果ガスの排出量を削減。また滋賀県には琵琶湖西岸に断層帯が存在しており、耐震住宅の建設を促進することにより、お客さまの生命、財産を守るためのお役に立ちたいとの願いが込められています。

また、省エネルギー住宅や耐震住宅へのリフォームをお考えのお客さまには、「セレクトリフォームローン(エコ＆耐震)」を通常よりも低い金利で必要な資金をご融資させていただいております。

注意

平成19年11月に、戸別毎の住宅に適用してきた「エコ＆耐震住宅ローン」の対象を、分譲住宅や分譲マンションの環境配慮型プロジェクトにも適用を拡充しました。住宅の分譲開発から建築・購入にいたるまで、分譲業者・購入者・当行の三者が一体となってCO₂の削減に向けた良好な住環境の街づくりの取り組みをめざします。

更に、環境配慮型プロジェクト内で本ローンをご利用いただく皆さまには、緑の街づくりのサポートとして、当行より「樹木の苗木」をプレゼントしています。

豊富なSRIファンド ラインナップ

当行は、環境問題や法令遵守、社会的責任への取り組みが高いと評価される企業に投資する投資信託商品、SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)ファンドを豊富に取り扱っています。

SRIファンドラインナップ

投資対象	ファンド名
国内株式	<ul style="list-style-type: none"> ●モーニングスターSRIインデックスオープン ＜愛称:つながり＞ ●日興エコファンド ●エコ・ファンド
外国株式	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化防止関連株ファンド ＜愛称:地球力＞ ●グローバル ウォーター ファンド
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●DIAM高格付インカム・オープンSRI ＜愛称:ハッピークローバーSRI＞ ●『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン ＜愛称:OHみらい＞



きれいな土地を 未来へ

「土地をきれいなまま子どもたちへ、そして未来へ残そう」との願いから、土壤汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、以下の対応を行っています。

担保土地に対する対応

新規担保

「汚染可能性が高い土地」に該当する土地は原則として新規の担保として取得しません。

- (注1)「汚染可能性が高い土地」とは、使用中のものを含め、法に定める特定有害物質を取り扱う「特定施設」の敷地を言います。
(注2) 汚染調査の結果、汚染されていない土地や浄化された土地は担保取得します。また「汚染可能性が高い土地」に該当しても、総合的に判断のうえ取得を検討する場合があります。

既存担保

法の定めにより都道府県知事が作成する指定区域の台帳に記載された土地については、評価額をゼロ円とします。

- (注) 浄化されれば台帳の記載から消去されますので、通常の評価に戻します。

大規模な環境被害を引き起こした 企業等への対応

大規模な環境被害を引き起こした企業等については、該当先に対して行内の信用格付をランクダウンさせます。

担保土地のダイオキシン類に関する対応も

ダイオキシン類対策特別措置法(平成12年1月施行)の趣旨を踏まえて担保土地のダイオキシン類に関する対応を平成15年8月から開始しました。土壤汚染対策法への対応に準じたものです。

これらの対応に込めた当行の願いは、お取引先のご理解を得て、土壤浄化に自主的に取り組んでいただける例が増えていきます。